



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	373,209	△3.7	18,747	△13.7	17,572	△12.7	8,203	△30.4
22年3月期	387,364	△7.0	21,728	△14.3	20,119	△17.6	11,788	△5.5

(注) 包括利益 23年3月期 6,810百万円 (△58.6%) 22年3月期 16,457百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.42	—	8.0	6.0	5.0
22年3月期	37.96	—	12.5	6.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 221百万円 22年3月期 38百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	285,939	107,065	36.7	338.38
22年3月期	297,038	103,107	34.1	325.74

(参考) 自己資本 23年3月期 105,044百万円 22年3月期 101,150百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	30,151	△12,306	△16,408	17,932
22年3月期	21,044	△16,842	△8,152	16,861

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,800	23.7	3.0
23年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,799	34.1	2.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であることから、未定としております。なお、配当の状況に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 次期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料の3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	326,078,030 株	22年3月期	326,078,030 株
23年3月期	15,640,678 株	22年3月期	15,549,950 株
23年3月期	310,502,481 株	22年3月期	310,559,393 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	302,966	△4.4	13,245	△16.9	12,496	△18.1	5,465	△39.5
22年3月期	316,856	△6.0	15,939	△9.7	15,251	△12.3	9,028	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.57	—
22年3月期	29.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	240,831		74,182		30.8	238.50		
22年3月期	253,717		72,088		28.4	231.70		

(参考) 自己資本 23年3月期 74,182百万円 22年3月期 72,088百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注)次期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料の3ページ「1. (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想につきましては、発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

## ○目 次

1. 経営成績	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(4) 事業等のリスク	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(1) 経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
4. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(8) 表示方法の変更	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 25
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 25
(開示の省略)	・ ・ ・ ・ ・	P. 25
5. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 26
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 26
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 30
(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 33
6. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 33
(1) 役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国の需要増大を背景とした輸出主導による景気の緩やかな回復基調が続いたことや、経済政策の効果と夏場の猛暑による特需もあったことなどで、企業収益や消費動向にも改善の兆しが見られました。しかし、年度後半はユーロ加盟国の財政危機、中東での政情不安の高まり、さらに資源高の懸念などによって世界経済の減速感が増し、漸次進行する円高・株安のもと輸出の伸びが鈍化、また雇用の機会も減少するなど景気の足踏み状態が続きました。さらに3月11日に発生した東日本大震災によって未曾有の被害を受けたことで、景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流分野ではお客様の生産量、販売量などが前年後半より回復傾向となったことで客先構内での作業量が増加しました。また港湾での輸出入貨物の取扱量や国内ネットワーク事業などの取扱量も増加しました。一方、機工分野では大型設備工事案件が年度を通して少なく、大型定期修理工事（SDM）の規模も縮小したことなどで厳しいものとなりました。

かかる事業環境に対して、当社連結グループは平成22年10月より東南アジア、インド、中東を統括する、SANKYU SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD.（山九東南アジアホールディングス株式会社）の営業を開始するなど、お客様のグローバル化への対応として、海外における事業運営体制の見直しを行いました。

お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）などの各事業分野の専門性を活かし、国内だけでなく海外での一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組み、グローバルな事業拡大に向けた施策を積極的に展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,732億9百万円と前期比3.7%の減収となりました。また利益面においては営業利益が187億47百万円と13.7%、経常利益は175億72百万円と12.7%、当期純利益は82億3百万円と30.4%のそれぞれ減益となりました。

なお、東日本大震災の災害損失として2億46百万円を営業外費用に計上しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### a. 物流事業

物流事業は、港湾・国際物流では、主要港でのコンテナ取扱量が増加し、中国、東南アジアを中心とした輸出入作業や貨物取扱いも増加しました。また鉄鋼、石油・石化関連などの主要なお客様の工場構内では、お客様の生産量・販売量が新興国向けの需要に牽引されて増加したことで、当社の構内作業量も増加しました。一般物流・3PL作業では、大型物流センターとして京浜地区に新設した首都圏DCの本格稼働や、大阪南港地区にも新たに南港中DCを開設したことなどにより、国内・国際3PLの重要な拠点としての物流サービスの提供を進めたこともあり取扱量が増えております。

売上高は2,049億64百万円と前期比9.1%の増収、営業利益は55億66百万円と前期比113.7%の増益となりました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は54.9%であります。

## b. 機工事業

機工事業は、前年度は大型設備工事案件の完工が多く収益が高水準となっております。また会計基準変更による工事進行基準の適用初年度でもあったこともあり、収益性は大幅に増加しましたが、当年度はお客様の設備投資圧縮などの影響もあり工事規模が縮小したことと、予定された工事案件の中止や延期などもあり受注高が減少しております。

売上高は1,478億68百万円と前期比17.1%の減収、営業利益は120億68百万円と前期比33.9%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は39.6%であります。

## c. その他

その他は、工事の受注減やSDMの減少などで機材賃貸の稼働率が低下しておりますが、建設工事の完工があったことで収益性は改善しました。

売上高は203億75百万円と前期比3.6%の減収、営業利益は11億33百万円と前期比62.8%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は5.5%であります。

## ②次期の見通し

東日本大震災の発生は直接的な被害だけでなく、当社の事業活動にも様々な影響をもたらしつつあります。とりわけお客様の一部が甚大な被害を受けているのに加えて、サプライチェーン障害などの関係もあり、現時点において合理的な予想の算定ができないことから、次期の業績予想および配当予想につきましては未定とさせていただきます。今後の予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

かかる状況下、当社連結グループは“将来にわたってお客様から選ばれる企業”であり続けるために、お客様からの効率化・合理化要請に対しては、迅速かつ的確に応えるべく、物流・機工事業での専門性を生かした事業展開を進めております。日本国内をはじめ、中国や東南アジアやブラジルを中心にネットワーク拠点の強化を図り、お客様のグローバル展開を総合力と機動力で支える体制の整備・施策を更に推進してまいります。

また、当社連結グループの事業基盤を支える“人財”については、グローバルな人財育成・確保に努め、企業文化として作業品質・安全・コンプライアンスを根付かせ、高付加価値を提供し続ける体制の強化に加え、固定費の変動費化など徹底した原価率管理、間接費圧縮などコスト競争力の強化による収益性の向上を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,189億84百万円であり、前連結会計年度末に比べ108億85百万円と8.4%減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収による減少、仕掛工事の減少による未成作業支出金の減少等によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,669億55百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円と0.1%減少しました。主な要因は、新規設備投資による建物及び構築物の増加、期末における時価評価による投資有価証券の減少等によるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は987億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ84億40百万円と7.9%減少しました。主な要因は、短期借入金の減少、賞与引当金の減少等によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は801億41百万円であり、前連結会計年度末に比べ66億16百万円と7.6%減少しました。主な要因は、長期借入金の減少や退職給付引当金の減少等によるものです。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は1,070億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ39億58百万円と3.8%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等の減少によるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.6ポイント上回る36.7%となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億70百万円増加し、179億32百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、301億51百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、未成作業支出金の減少額の減少があるものの、売上債権の増加額の減少、仕入債務の減少額が増加したこと等により、資金の増加額は91億6百万円増加しました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、123億6百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得が減少したこと等により、資金の減少額は45億36百万円減少しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、164億8百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、長期・短期借入金の調達が増加したこと等により、資金の減少額は82億56百万円増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	29.4	34.1	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	27.0	48.2	43.2
債務償還年数 (年)	2.4	2.5	2.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	11.6	14.0	16.4	27.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

この方針のもと当期の利益配当金につきましては、1株につき9.0円の配当を予定しております。

次期の利益配当金につきましては、業績の見通しがつかないことなどから未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日（平成23年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 海外事業

当社グループは、東南アジア、東アジア、米欧州各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。

したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 特定業界・特定取引先への依存

当社グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウエイトを占めております。

したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 事業免許・法的規制

当社グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従って事業を行っております。これらの各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。予期しがたい免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 重大災害、事故等

当社グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製・石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行っており、その作業を行うにあたっては安全を最重要事項と認識しております。

作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、当社グループの社会的信用が低下することにより当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

したがって、これらの安全の問題は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 金利変動

当社グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によっているため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっております。当社グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行っております。

近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなっておりますが、今後の金利変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 退職給付債務

当社グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なった場合、または年金資産の時価に変動があった場合、その影響額は将来の一定期間にわたって処理することとなります。

#### ⑦ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがって実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があった場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

#### ⑧ 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社連結グループは、「人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社連結グループは、目標とする経営指標として、自己資本比率ならびにD/Eレシオを注視しており、自己資本比率33%、D/Eレシオ0.5倍を当面の目標に掲げ、「収益力向上」並びに「総資産圧縮」に努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

企業を取巻く経営環境は、少子高齢化に伴う現役世代の労働人口の減少、石油・石炭をはじめとする資源価格の高騰、国内・国際間における受注競争の激化など、非常に厳しさを増しております。

当社連結グループといたしましてもこれらの厳しい環境下、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

#### ① コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることとで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでまいります。

#### ② 売上拡大戦略

創立100周年を迎える2018年に向け、「ロジスティクス(物流)」、「プラント・エンジニアリング(機工)」、「オペレーション・サポート(工場構内サービス)」の3つの事業を軸に、自らがグローバル化し、お客様の国際化に貢献するソリューション企業を目指すとともに、売上拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、ロジスティクス事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・中国地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システムを駆使し、お客様のニーズに合った3PL（一括物流）をグローバルに提供することで、事業拡大を図ってまいります。

プラント・エンジニアリング事業においては、お客様の生産設備等の建設について、設計、調達、重量物輸送、工事を含む一貫したプラント建設のビジネスモデルを確立すると同時に、生産設備保全業務については、お客様のアウトソーシングニーズを着実に捉え、計画から施工までのソリューション型ビジネスである3PM（一括メンテナンス）を提供することで事業拡大を図ってまいります。

オペレーション・サポート事業においては、工場構内における操業ならびに物流作業について、お客様のア

ウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

以上、3つの事業を併せ持つ当社の強みを活かし、国内ならびに中国、東南アジアに加え、成長著しいブラジルを中心に事業拡大を図り、お客様のニーズに応えてまいります。

### ③ 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

中長期経営戦略に対する具体的な取組内容、進捗につきましては、

- a. コスト構造改革戦略においては、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化（作業専門会社への作業移管、パート・アルバイト化の推進等）による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を引き続き推進してまいります。
- b. 売上拡大戦略においては、成長著しい中国をはじめ、東南アジア、ブラジルでの事業展開をより加速してまいります。物流事業では、物流情報システムや海外ネットワークを武器に国際3PLの受注が引き続き拡大しており、併せて国内外で、拠点の整備を推進しております。  
また、メンテナンス事業では、石油・石化業界におけるお客様の生産設備メンテナンスに関するアウトソーシングニーズを先取りした3PM（設備診断から施工計画、設計、施工に至るメンテナンストータルサービス）の受注拡大を図るとともに、お客様生産設備の海外展開に積極的な対応を行っております。
- c. 経営構造改革戦略においては、適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の更なる充実化を図るとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めております。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,933	17,975
受取手形及び売掛金	95,500	89,822
有価証券	1,771	1,723
未成作業支出金	6,014	1,898
その他のたな卸資産	1,237	1,246
繰延税金資産	3,009	2,098
その他	5,591	4,363
貸倒引当金	△187	△143
流動資産合計	129,870	118,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,036	52,292
機械装置及び運搬具（純額）	7,989	9,415
土地	47,989	47,962
リース資産（純額）	8,629	8,041
建設仮勘定	2,589	415
その他（純額）	1,843	1,830
有形固定資産合計	119,078	119,957
無形固定資産		
	5,329	6,099
投資その他の資産		
投資有価証券	19,109	17,660
繰延税金資産	14,453	13,862
その他	10,587	10,696
貸倒引当金	△1,390	△1,321
投資その他の資産合計	42,759	40,898
固定資産合計	167,167	166,955
資産合計	297,038	285,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,029	48,527
短期借入金	32,015	26,726
リース債務	3,400	3,311
未払法人税等	2,613	2,522
未成作業受入金	1,830	253
賞与引当金	3,937	2,410
役員賞与引当金	211	162
工事損失引当金	65	120
完成工事補償引当金	58	43
その他	15,011	14,654
流動負債合計	107,173	98,733
固定負債		
長期借入金	33,338	28,534
リース債務	5,722	5,197
繰延税金負債	601	644
退職給付引当金	39,350	36,368
役員退職慰労引当金	115	158
負ののれん	107	64
再評価に係る繰延税金負債	6,278	6,248
資産除去債務	—	1,752
その他	1,243	1,172
固定負債合計	86,757	80,141
負債合計	193,930	178,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	68,723	74,171
自己株式	△5,662	△5,695
株主資本合計	103,624	109,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,887	3,248
繰延ヘッジ損益	△384	△283
土地再評価差額金	△2,474	△2,519
為替換算調整勘定	△3,503	△4,439
その他の包括利益累計額合計	△2,474	△3,994
少数株主持分	1,957	2,020
純資産合計	103,107	107,065
負債純資産合計	297,038	285,939

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	387,364	373,209
売上原価	354,437	343,696
売上総利益	32,927	29,512
販売費及び一般管理費	11,198	10,765
営業利益	21,728	18,747
営業外収益		
受取利息	402	418
受取配当金	301	324
持分法による投資利益	38	221
負ののれん償却額	43	42
補助金収入	268	—
その他	537	803
営業外収益合計	1,591	1,810
営業外費用		
支払利息	1,279	1,095
為替差損	488	435
その他	1,432	1,455
営業外費用合計	3,200	2,986
経常利益	20,119	17,572
特別利益		
助成金収入	340	—
特別利益合計	340	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	879
特別損失合計	—	2,139
税金等調整前当期純利益	20,460	15,432
法人税、住民税及び事業税	6,492	5,547
法人税等調整額	2,059	1,495
法人税等合計	8,551	7,043
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,389
少数株主利益	120	185
当期純利益	11,788	8,203

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△639
繰延ヘッジ損益	—	100
為替換算調整勘定	—	△996
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△43
その他の包括利益合計	—	△1,578
包括利益	—	6,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,728
少数株主に係る包括利益	—	82

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	28,619	28,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,619	28,619
資本剰余金		
前期末残高	11,943	11,943
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,943	11,943
利益剰余金		
前期末残高	59,702	68,723
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,800
当期純利益	11,788	8,203
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	9,020	5,448
当期末残高	68,723	74,171
自己株式		
前期末残高	△5,636	△5,662
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△34
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△25	△33
当期末残高	△5,662	△5,695
株主資本合計		
前期末残高	94,629	103,624
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,800
当期純利益	11,788	8,203
自己株式の取得	△27	△34
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	8,995	5,414
当期末残高	103,624	109,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,263	3,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,623	△639
当期変動額合計	2,623	△639
当期末残高	3,887	3,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△302	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	100
当期変動額合計	△81	100
当期末残高	△384	△283
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△2,440	△2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△45
当期変動額合計	△33	△45
当期末残高	△2,474	△2,519
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△5,306	△3,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,802	△936
当期変動額合計	1,802	△936
当期末残高	△3,503	△4,439
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△6,786	△2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,311	△1,520
当期変動額合計	4,311	△1,520
当期末残高	△2,474	△3,994
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,731	1,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	63
当期変動額合計	225	63
当期末残高	1,957	2,020
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	89,575	103,107
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,800
当期純利益	11,788	8,203
自己株式の取得	△27	△34
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	33	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,536	△1,456
当期変動額合計	13,532	3,958
当期末残高	103,107	107,065

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,460	15,432
減価償却費	10,760	11,206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	879
のれん及び負ののれん償却額	△43	△42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,729	△1,526
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,572	△2,918
受取利息及び受取配当金	△703	△743
支払利息	1,279	1,095
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△221
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,260
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,198	5,253
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	17,136	4,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,801	322
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	△991	△1,576
その他	678	4,074
小計	31,085	36,439
利息及び配当金の受取額	752	811
利息の支払額	△1,267	△1,129
法人税等の支払額	△9,525	△5,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,044	30,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△69	△43
定期預金の払戻による収入	0	66
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△799	△1,444
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	19	843
子会社株式の取得による支出	△66	△292
有形固定資産の取得による支出	△15,187	△9,451
有形固定資産の売却による収入	171	176
無形固定資産の取得による支出	△1,779	△2,138
貸付けによる支出	△340	△727
貸付金の回収による収入	461	585
その他	747	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,842	△12,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	157,281	146,469
短期借入金の返済による支出	△161,174	△152,825
長期借入れによる収入	8,645	4,000
長期借入金の返済による支出	△6,306	△7,574
リース債務の返済による支出	△3,715	△3,608
自己株式の取得による支出	△27	△34
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,791	△2,791
少数株主への配当金の支払額	△64	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,152	△16,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	764	△365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,186	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	20,047	16,861
現金及び現金同等物の期末残高	16,861	17,932

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## ①連結子会社の数 38社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

山九プラントテクノ(株)

(株)インフォセンス

Sankyu(Singapore)Pte. Ltd.

P. T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

平成22年4月1日付にて、当社の連結子会社でありますサンキュウビジネスサービス(株)と(株)テルスターは、サンキュウビジネスサービス(株)を存続会社とする合併を行っております。

また、平成22年9月30日付にて、新たに設立しました SANKYU SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

## ②非連結子会社

(株)オーシーエス他27社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## ①持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

## ②持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

サンネット物流(株)

上海経貿山九儲運有限公司

## ③持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲 (新規) SANKYU SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD.

(除外) (株)テルスター

## 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の16社の事業年度の末日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte. Ltd.

P. T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 13社

また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は 2月28日（閏年 2月29日）であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法

## a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## b. デリバティブ

時価法

## c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金

個別法による原価法

(b) その他のたな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 15～50年

・機械装置及び運搬具 5～17年

## b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

## c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## d. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

## e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

f. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

g. 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象・・・借入金

c. ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

⑦のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

⑨その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

- ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ78百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、9億57百万円減少しております。

- ③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## (8) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「補助金収入」（当連結会計年度83百万円）は、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

○ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	16,133百万円
少数株主に係る包括利益	323百万円
計	16,457百万円
○ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,620百万円
繰延ヘッジ損益	△81百万円
為替換算調整勘定	1,896百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	112百万円
計	4,548百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	187,894	178,322	21,147	387,364	—	387,364
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,488	3,470	6,402	15,360	(15,360)	—
計	193,382	181,792	27,549	402,725	(15,360)	387,364
営業費用	190,778	163,527	26,852	381,158	(15,523)	365,635
営業利益	2,604	18,265	696	21,566	162	21,728
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	152,058	87,051	15,300	254,410	42,628	297,038
減価償却費	7,724	1,889	1,145	10,760	—	10,760
資本的支出	14,771	2,566	1,078	18,416	—	18,416

- (注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。  
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,224百万円であります。  
 その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	355,845	22,802	8,716	387,364	—	387,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,476	894	32	2,404	(2,404)	—
計	357,322	23,697	8,748	389,769	(2,404)	387,364
営業費用	337,138	22,730	8,333	368,202	(2,566)	365,635
営業利益	20,183	966	415	21,566	162	21,728
<b>II 資産</b>	227,931	19,620	6,858	254,410	42,628	297,038

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）  
 北・南米・・・アメリカ、ブラジル

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北・南米他	計
<b>I 海外売上高（百万円）</b>	23,550	8,765	32,315
<b>II 連結売上高（百万円）</b>	—	—	387,364
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）</b>	6.1	2.2	8.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）  
 北・南米他・・・アメリカ、ブラジルおよび中近東地域（サウジアラビア等）  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行なっております。「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	187,894	178,322	366,217	21,147	387,364	—	387,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,488	3,470	8,958	6,402	15,360	△15,360	—
計	193,382	181,792	375,175	27,549	402,725	△15,360	387,364
セグメント利益	2,604	18,265	20,869	696	21,566	162	21,728
セグメント資産	152,058	87,051	239,109	15,300	254,410	42,628	297,038
その他の項目							
減価償却費	7,724	1,889	9,614	1,145	10,760	—	10,760
持分法適用会社への 投資額	1,563	375	1,938	—	1,938	—	1,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,957	2,837	18,795	2,318	21,113	—	21,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額162百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、43,224百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,964	147,868	352,833	20,375	373,209	—	373,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,598	4,160	10,758	7,194	17,952	△17,952	—
計	211,562	152,028	363,591	27,570	391,161	△17,952	373,209
セグメント利益	5,566	12,068	17,635	1,133	18,768	△21	18,747
セグメント資産	156,536	77,296	233,833	12,611	246,445	39,494	285,939
その他の項目							
減価償却費	8,319	1,767	10,086	1,119	11,206	—	11,206
持分法適用会社への投 資額	1,693	368	2,062	—	2,062	—	2,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,966	4,480	13,446	1,186	14,633	—	14,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額△21百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、40,084百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	325円74銭	1株当たり純資産額	338円38銭
1株当たり当期純利益	37円96銭	1株当たり当期純利益	26円42銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	103,107	107,065
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,957	2,020
(うち少数株主持分) (百万円)	( 1,957)	( 2,020)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	101,150	105,044
普通株式の発行済株式数 (千株)	326,078	326,078
普通株式の自己株式数 (千株)	15,549	15,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	310,528	310,437

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	11,788	8,203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,788	8,203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	310,559	310,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,928	4,755
受取手形	2,336	2,519
売掛金	76,924	70,799
未成作業支出金	5,725	1,641
その他のたな卸資産	1,152	1,154
前払費用	311	289
繰延税金資産	2,517	1,596
短期貸付金	4	1
関係会社短期貸付金	353	344
未収入金	1,990	1,646
その他	1,913	1,893
貸倒引当金	△173	△130
流動資産合計	99,984	86,512
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,401	45,304
構築物（純額）	1,658	1,718
機械及び装置（純額）	4,304	5,148
船舶（純額）	11	784
車両運搬具（純額）	580	408
工具、器具及び備品（純額）	1,210	1,199
土地	43,372	43,367
リース資産（純額）	6,261	5,686
建設仮勘定	1,749	356
有形固定資産合計	102,551	103,974
無形固定資産		
借地権	1,187	1,058
ソフトウェア	2,210	2,735
電話加入権	175	175
その他	1,069	1,597
無形固定資産合計	4,642	5,567
投資その他の資産		
投資有価証券	16,462	15,011
関係会社株式	8,424	8,740
出資金	12	16
関係会社出資金	1,692	1,937
長期貸付金	154	190
従業員に対する長期貸付金	8	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	609	563
破産更生債権等	1,153	1,099
長期前払費用	72	87
差入保証金	4,945	4,759
繰延税金資産	13,237	12,566
その他	1,060	1,021
貸倒引当金	△1,297	△1,226
投資その他の資産合計	46,538	44,776
固定資産合計	153,732	154,318
資産合計	253,717	240,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,479	4,462
買掛金	40,339	40,663
短期借入金	30,600	24,200
1年内返済予定の長期借入金	7,281	8,507
リース債務	2,530	2,383
未払金	4,078	2,982
未払法人税等	1,232	1,387
未払消費税等	71	776
未払費用	2,286	2,166
未成作業受入金	1,746	113
預り金	1,699	1,745
前受収益	5	5
賞与引当金	3,923	2,394
役員賞与引当金	196	143
工事損失引当金	63	—
完成工事補償引当金	32	24
その他	645	476
流動負債合計	101,210	92,433
固定負債		
長期借入金	32,573	28,065
リース債務	4,044	3,587
退職給付引当金	37,118	34,238
再評価に係る繰延税金負債	6,278	6,248
資産除去債務	—	1,740
その他	403	335
固定負債合計	80,418	74,215
負債合計	181,628	166,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	35,829	38,539
固定資産圧縮積立金	442	432
別途積立金	24,400	30,400
繰越利益剰余金	10,987	7,707
利益剰余金合計	36,139	38,849
自己株式	△5,597	△5,631
株主資本合計	71,105	73,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,841	3,203
繰延ヘッジ損益	△384	△283
土地再評価差額金	△2,474	△2,519
評価・換算差額等合計	983	400
純資産合計	72,088	74,182
負債純資産合計	253,717	240,831

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	316,856	302,966
売上原価	291,721	280,891
売上総利益	25,134	22,074
販売費及び一般管理費	9,194	8,829
営業利益	15,939	13,245
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	1,165	1,118
受取賃貸料	249	252
その他	395	447
営業外収益合計	1,822	1,829
営業外費用		
支払利息	1,277	1,113
為替差損	347	278
その他	885	1,186
営業外費用合計	2,510	2,577
経常利益	15,251	12,496
特別利益		
助成金収入	340	—
特別利益合計	340	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	873
特別損失合計	—	2,118
税引前当期純利益	15,591	10,377
法人税、住民税及び事業税	4,205	3,348
法人税等調整額	2,357	1,564
法人税等合計	6,563	4,912
当期純利益	9,028	5,465

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,619	28,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,619	28,619
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,936	11,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,936	11,936
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,943	11,943
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,943	11,943
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	310	310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310	310
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	262	442
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	190	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△9
当期変動額合計	180	△9
当期末残高	442	432
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,400	24,400
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	24,400	30,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,906	10,987
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,800
別途積立金の積立	△6,000	△6,000
当期純利益	9,028	5,465
固定資産圧縮積立金の積立	△190	—
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	81	△3,280
当期末残高	10,987	7,707
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	29,878	36,139
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,800
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	9,028	5,465
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	6,261	2,710
当期末残高	36,139	38,849
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,572	△5,597
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△34
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△25	△33
当期末残高	△5,597	△5,631
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,869	71,105
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,800
当期純利益	9,028	5,465
自己株式の取得	△27	△34
自己株式の処分	1	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	6,235	2,676
当期末残高	71,105	73,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,260	3,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,581	△637
当期変動額合計	2,581	△637
当期末残高	3,841	3,203
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△302	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	100
当期変動額合計	△81	100
当期末残高	△384	△283
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,440	△2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△45
当期変動額合計	△33	△45
当期末残高	△2,474	△2,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,482	983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,466	△582
当期変動額合計	2,466	△582
当期末残高	983	400
純資産合計		
前期末残高	63,387	72,088
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,800
当期純利益	9,028	5,465
自己株式の取得	△27	△34
自己株式の処分	1	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	33	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,466	△582
当期変動額合計	8,701	2,094
当期末残高	72,088	74,182

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**6. その他**

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

a. 新任監査役候補

監査役 野田 秀臣（現 財務、人事・労政、技術・システム管掌付）

b. 退任予定監査役

監査役 三宅 速（当社顧問 就任予定）

なお、本件につきましては、平成23年2月28日付にて発表しております。